予算特別委員会委員長報告（H28.3.28）

予算特別委員会に付託されました第1号議案、平成28年度一般会計予算について、審査の経過概要と結果を報告いたします。

地方財政を取り巻く状況は、世界の経済情勢の影響を受け、不透明な状況にあります。

また、亀岡市の財政状況については、人口減少、少子高齢化が進む中、歳入の根幹となる市税は一部下げ止まりの傾向にはありますが、交付税を含む一般財源ベースでは依然として厳しい状況であり、歳出面では義務的経費の増大が重なり、基金を取り崩して予算編成する、予断を許さない状況にあります。

このような中、亀岡市においては希望を追求し、市民本位のまちづくりを進めるため、市長の「かめおか・未来・チャレンジビジョン」を反映し策定する、第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～後期基本計画で示す5カ年の施策を着実に進めるための、平成28年度亀岡市一般会計予算案が提案されました。

これを受け、予算特別委員会では、真の市民福祉向上につながる効果的な予算であるのかを主眼に置き、予算の議決権は議会の権限の中でも最も重要であるとの認識のもと、多岐にわたって終始積極的かつ慎重に審査を行いました。

審査は、3月16日から6日間にわたり、各執行部から説明を受けるとともに、重点課題である大規模スポーツ施設についてはプロジェクトチームから説明を受けました。

説明の後には、それぞれ十分に質疑を行い、委員間討議を取り入れました。委員間討議では、質疑をした上で、なお疑義のある項目、掘り下げ調査すべき項目、または議案の賛否に影響する項目を抽出しつつ、審査を進めました。

22日には、執行部説明による審査を終え、予算審査を総括し、提案者である市長への質疑に向け、なお疑義のある項目または政策的判断を求める項目を絞り込むため、討議を行いました。

そして、バス交通関連経費について、企画推進経費等における公共施設の方向性について、教育費の予算編成のあり方についてなど12項目をまとめました。

その主な論点は、

バス交通関連経費では「地域の地域による地域のためのバス交通の取り組みであるが、今後、交通空白地等地域生活交通事業補助金について市の支援のあり方や地域の役割等を明確にし、条例化すべき」、

企画推進経費等における公共施設の方向性については、「ガレリアかめおかをはじめとする公共施設の管理に関して、市民の意見も十分に聞き、採算面のみで縮減するのではなく、市民福祉の観点から管理計画を策定されるべき」、

教育費の予算編成については「子どもたちを育むための予算であり、一律に減額するのではなく、事業を精査し必要な部分は手厚く配分する編成を行う必要がある」、

でありました。

3月24日には市長をはじめ理事者の出席を求め、質疑項目に対する考え方、取り組み、今後の見通し等について、ただしました。

市長質疑の後には、再度委員間討議を行いました。ここで議論したのは、主に補助金の削減、自主財源の確保についてでありました。

補助金の削減については、財政状況が厳しさを増す中、事業の精査を行いつつ予算編成を行ったものであり、その是非について議論しました。

主な意見は「補助金削減は真に避けられないものであったのか疑問がある」また「予算計上の内容は一律にカットしたのではなく、予算の重点配分を行いつつ実施されたものである」「財政状況からみるとやむを得ない削減であるが、今後の執行で補正対応すべきものがあるのか等を議会において経過をみていく必要がある」とする意見がありました。

自主財源については、さらに増やすことは重要なことであるが、税収増の取り組みについては、すぐに解決できる課題ではなく、企業誘致等により財源確保に

努めていかなければならないという意見がありました。

その後、討論に入り、「市民生活に直接関わる予算の充実が必要である。京都・亀岡保津川公園整備関連経費に大きく予算を充て、削るべきでない予算を削っている。また、京都府の進める大規模スポーツ施設に関して疑問がある」とした反対討論がありました。

また、「第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～後期基本計画を着実に進めるための予算でありしっかりと具現化すべき」「厳しい財政状況の中での新市長の初年度の予算編成であり、執行上の柔軟な対応や今後に期待したい」などの賛成討論がありました。

討論の後には、採決を行い、採決の結果は賛成多数をもって、可決すべきものと決定しました。

なお、指摘要望事項として

小学校や保育所のトイレ等の設備について、最低限の環境を確保するべきであり、早期の整備に取り組まれないこと。

また、新火葬場、公共施設等総合管理計画の策定、中学校給食について、早期に方向性を出すよう取り組まれないこと。

以上2点を指摘要望するものであります。

平成28年度は、私たち第16期議員にとりまして、任期2年目の年となります。議会におきましては、議会活動が二元代表制としての役割を発揮できるよう、様々な議会改革の取り組みを、いっそう進めていかなければならないと考えるところです。議会基本条例の究極の目的である、市民福祉の向上、市民の幸せのために、全力で取り組んでまいることが改めて決意し、予算特別委員会の審査結果の報告とします。